

平成21年4月15日現在

研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2006～2009
課題番号：18530374
研究課題名（和文） 日韓の問題解決型行動におけるソーシャル・キャピタル転換メカニズムの比較研究
研究課題名（英文） A comparative analysis of Local Initiative and Citizen Movements: Japan and South Korea
研究代表者
渡邊 登（WATANABE NOBORU）
新潟大学・人文社会・教育科学系・教授
研究者番号：50250395

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学
キーワード：地域社会・村落・都市

1. 研究計画の概要

本研究は、日本と韓国の住民投票運動（新潟県巻町等の原発建設等に係る住民投票運動等）と全羅北道扶安郡の放射性廃棄物処理場建設に係る住民投票運動を対象とし、(1)両国の問題解決行動における問題解決プロセス、(2)それに影響を与えた地域社会のソーシャル・キャピタルを別出し、(3)さらに問題解決過程において乃至その結果として現出しつつある、結束型のソーシャル・キャピタル bonding social capital から橋渡し型ソーシャル・キャピタル bridging social capital への転換メカニズムを担い手のジェンダー・階層・世代に着目しつつ明らかにし、両国における市民社会の今後のモデルを展望するとともに、その実現可能性を探ることを目的とする。

2. 研究の進捗状況

本調査研究は、韓国と日本の問題解決プロセスを通じて現出しつつある社会諸関係及び政治文化の変容メカニズムを明らかにすることを目的としている。本調査研究の現段階でのファインディングスは以下の通りである。

- (1) 「地方における新たな「公共圏」構築の可能性」（2003年～2006年度基盤研究（C）研究（新潟県巻町の事例分析）において仮説的に提示した新たな日本の市民社会モデル＝「新しい政治文化」型と「地方」の「文法」を規定する「（新しい政治文化と伝統的諸関係）折り合い型文化」の並行存立・共存関係という複合型政治文化を、日本の地域社会での事例分析の中で再

確認した。

(2)以上の研究で仮説的に提示したモデルを、韓国の地域社会（ここでは巻町と同様に国策として地域社会に提示された放射性廃棄物処理場建設問題を住民投票という方法によって解決を図った全羅北道扶安郡）で現出しつつある社会諸関係、それを規定する生活文法の変容を説明する枠組みとして捉え、数次にわたる関係者への聴き取り調査を行い。以下の点を明らかにした。

①今回の扶安郡における放射性廃棄物処理場建設という問題を解決するプロセスにおいて、全国レベルの市民運動団体が果たした役割は極めて重要であるが、それ以上に着目すべきは韓国において弱いと考えられていた地域社会の側のイニシアティブの強さであった。

②このイニシアティブを生み出しているのは、市民的諸関係（橋渡し型ソーシャル・キャピタル bridging social capital）と共同体的諸関係（結束型のソーシャル・キャピタル bonding social capital）の相互関係（対抗・共存・依存関係）によるものであるが、後者の諸関係（既存の伝統的諸関係）は一定程度以上規定性をもつこと。しかし、それは面単位で相当の偏差をもつこと。

3. 現在までの達成度

②おおむね順調に進展している。

現段階では、既に計画の概要の(2)についての研究は終了し、また当初の提示した仮説の韓国の事例においても有効であることが明

らかになっている。現在は(3)の問題解決行動の効果について、social capital 論、政治文化論などを用いて明らかになりつつある。

4. 今後の研究の推進方策

韓国における問題解決プロセスを通じて現出しつつある社会諸関係及び政治文化の変容メカニズムを、面・邑単位の各種リーダー層等への詳細な聴き取り調査を行い、日常的社会関係を規定する「生活文法」に対して、今回の経験がどのような変容を促し、また、変化せずにいるのかを明らかにする。これらの調査研究から、日本事例の検討から明らかとなった「新しい政治文化」型と「地方」の「文法」を規定する「(新しい政治文化と伝統的諸関係) 折り合い型文化」の並行存立・共存関係との異同を明確にし、両国における市民社会の今後のモデルを展望するとともに、その実現可能性を探る。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 渡邊登、「地方からみた「社会運動論」：新潟県(旧)巻町における2つの住民投票への対応の差異を通じて」『社会学評論』査読有、57巻2号、2006年、348頁～368頁
- ② 渡邊登、「韓国における地域社会のイニシアティブと市民運動」『ヘスティアとクリオ』査読有、7号、2008年、41頁～59頁

[学会発表] (計 2 件)

- ① 渡邊登、「政策過程における NPO の役割についての日韓比較」、日本選挙学会、2007年5月20日、神戸大学
- ② 渡邊登、「日本の市民社会の構造—地域社会からの把握」、日本政治学会、2008年10月11日、関西学院大学